



2020年5月15日

各 位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 工藤 稔

## 2020年3月期決算のお知らせ

T & D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 契約者配当	5 頁
4. 一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	24 頁
6. 損益計算書	39 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	42 頁
8. 株主資本等変動計算書	45 頁
9. 債務者区分による債権の状況	48 頁
10. リスク管理債権の状況	48 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	50 頁
12. 実質純資産	50 頁
13. 特別勘定の状況	51 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	56 頁

※80頁以降に「2020年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

さあ、保険の新次元へ。

**T&D** 保険グループ

【お問合せ先】 広報課 TEL. 03-3272-6206

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,885	102.1	369,220	101.4	1,928	102.3	362,379	98.1
うち個人定期保険	1,192	100.0	353,055	101.7	1,175	98.6	346,888	98.3
個人年金保険	162	98.2	12,090	96.5	159	97.6	11,675	96.6
小計	2,047	101.8	381,311	101.2	2,087	101.9	374,055	98.1
団体保険	—	—	63,942	96.9	—	—	64,070	100.2
団体年金保険	—	—	6,897	96.9	—	—	6,676	96.8

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。  
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」および「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

#### (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,047	101.8	471,460	110.1	2,087	101.9	469,472	99.6

#### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	205	110.8	41,592	139.9	41,637	△ 45
うち個人定期保険	119	125.5	41,286	140.2	41,336	△ 50
個人年金保険	2	60.4	111	47.8	111	—
小計	207	109.8	41,704	139.2	41,749	△ 45
団体保険	—	—	179	340.1	179	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	200	97.6	24,907	59.9	24,935	△ 28
うち個人定期保険	89	75.1	24,600	59.6	24,634	△ 34
個人年金保険	2	93.8	111	99.9	111	△ 0
小計	202	97.6	25,018	60.0	25,046	△ 28
団体保険	—	—	22	12.3	22	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

#### (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	207	109.8	84,748	162.0	84,793	△ 45

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	202	97.6	37,244	43.9	37,272	△ 28

### (2) 年換算保険料

#### ①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	755,596	106.8	741,156	98.1
個人年金保険	64,755	100.7	65,419	101.0
合計	820,351	106.3	806,576	98.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	137,677	132.8	141,490	102.8

## ②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 〕		当事業年度 〔 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日 〕	
		前年度比		前年度比
個人保険	108,174	139.7	46,217	42.7
個人年金保険	495	52.0	504	101.9
合計	108,670	138.6	46,722	43.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	42,353	170.3	14,587	34.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

## (3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 〕				当事業年度 〔 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日 〕			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	138	112.6	29,207	124.7	133	95.9	23,806	81.5
個人年金保険	3	96.9	257	96.2	2	92.1	229	89.3
合計	141	112.2	29,464	124.3	136	95.8	24,036	81.6
団体保険	—	—	87	999.9	—	—	8	9.7

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 〕				当事業年度 〔 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日 〕			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険・個人年金保険の小計	141	112.2	32,957	127.6	136	95.8	29,768	90.3

## (4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 〕	〔 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日 〕
個人保険	8.85	7.21
個人年金保険	2.83	2.66
合計	8.69	7.10
団体保険	2.48	0.86

- (注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。  
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等を含む)	8.55	7.09
-------------------------------	------	------

## (参考) 解約失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率

(単位：%)

区 分	〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 〕	〔 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日 〕
個人保険・個人年金保険	7.82	6.30
合計(Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等を含む)	7.70	6.31

## (5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 〕		当事業年度 〔 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日 〕	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	828,003	104.7	818,070	98.8
資産運用収益	191,065	111.2	165,137	86.4
保険金等支払金	510,573	102.9	522,146	102.3
資産運用費用	61,342	132.7	61,569	100.4
経常利益	89,270	99.9	86,157	96.5
特別利益	497	889.5	551	110.7
特別損失	12,454	106.0	4,254	34.2
契約者配当準備金繰入額	14,005	95.5	11,687	83.4
当期純利益	45,528	102.1	50,450	110.8

## (6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年 3月 31日)		当事業年度末 (2020年 3月 31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	6,843,179	104.1	7,037,507	102.8
(増加資産)	269,254	97.6	194,328	72.2

## 2. 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		前事業年度末(2019年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,884	369,189	—	74	10,743	63,939	12,628	433,203
	災害死亡	221	37,311	0	51	392	6,112	614	43,476
	その他の条件付死亡	0	10	—	—	5	107	5	118
生存保障		0	30	162	12,016	2	3	165	12,050
入院保障	災害入院	575	41	2	0	364	8	943	49
	疾病入院	587	43	2	0	—	—	590	43
	その他の条件付入院	145	9	1	0	4	0	151	9
障がい保障		105	—	0	—	428	—	534	—
手術保障		573	—	2	—	—	—	575	—

(単位：千件、億円)

項目		当事業年度末(2020年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,928	362,350	—	70	10,521	64,067	12,449	426,488
	災害死亡	248	41,497	0	49	367	5,920	616	47,466
	その他の条件付死亡	0	9	—	—	5	104	5	113
生存保障		0	29	159	11,605	2	3	161	11,637
入院保障	災害入院	578	42	2	0	358	7	939	50
	疾病入院	589	44	2	0	—	—	591	44
	その他の条件付入院	136	8	1	0	4	0	142	9
障がい保障		107	—	0	—	415	—	524	—
手術保障		577	—	2	—	—	—	579	—

(単位：千件、億円)

項目	前事業年度末(2019年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	4,050	6,897	2	37	4,052	6,935

(単位：千件、億円)

項目	当事業年度末(2020年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	4,084	6,676	2	37	4,087	6,714

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件数	金額	件数	金額
入院保障	60	18	58	17

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件数	金額	件数	金額
就業不能保障	11	210	11	210

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

### **3. 契約者配当**

#### **(1) 契約者配当準備金への繰入**

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2019年度の契約者配当準備金繰入額は11,687百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額11,687百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額31,502百万円の100分の37に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益が含まれています。

#### **(2) 2020年度に支払う契約者配当例示**

2020年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

- ① **個人保険・個人年金保険**
  - ・前年度配当率を据え置きます。
  
- ② **団体保険**
  - ・前年度配当率を据え置きます。
  
- ③ **団体年金保険**
  - ・利差配当を0とします。

○ 2020年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

(1) 定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]	
2005年度	15年	( 981,000 円)	110,000 円
2000年度	20年	( 921,200 円)	133,000 円
1995年度	25年	( 885,900 円)	76,000 円

(注) ( ) 内は、保険料を示します。

②10年満期

45歳更新、男性、月払、定期保険集団 ( 500人以上) 扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]	
2017年度	3年	( 637,200 円)	61,992 円
2015年度	5年	( 637,200 円)	63,192 円
2013年度	7年	( 637,200 円)	63,192 円
2010年度	[満期] 10年	( 636,000 円)	71,280 円

(注) 1. ( ) 内は、月払保険料の年額を示します。  
2. 契約者配当は、年額を示します。

(2) 定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円 [保険料払込中] 500万円 [保険料払込満了後]

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]		死亡契約 [保険金+契約者配当]
2008年度	12年	( 331,030 円)	10,250 円	50,022,300 円
2007年度	13年	( 331,030 円)	22,300 円	50,022,850 円
2006年度	14年	( 344,370 円)	27,200 円	50,028,200 円
2005年度	15年	( 344,370 円)	28,200 円	50,030,200 円

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。  
2. ( ) 内は保険料を示します。

(3) 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]		満期・死亡契約 [保険金+契約者配当]
2015年度	5年	( 34,351 円)	890 円	[ 死亡 ] 1,001,070 円
2010年度	10年	( 32,200 円)	260 円	[ 死亡 ] 1,000,450 円
2005年度	15年	( 32,246 円)	570 円	[ 死亡 ] 1,000,600 円
2000年度	20年	( 30,176 円)	0 円	[ 死亡 ] 1,000,000 円
1995年度	25年	( 23,946 円)	0 円	[ 死亡 ] 1,000,000 円
1990年度	30年	—	—	[ 満期 ] 1,000,000 円

- (注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の  
受取金額を示します。  
2. ( ) 内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当率を乗じた額 [据置]
- b. 保険金に次の費差配当率を乗じた額 [据置]

(1) 定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

① 歳満期定期保険

1995年度契約	450円	ないし 860円
2000年度契約	200円	ないし 610円
2005年度契約	200円	ないし 610円

② 年満期定期保険 (定期保険集団(500人以上)扱)

2010年度契約	200円	ないし 610円
2013年度契約	200円	ないし 610円
2015年度契約	200円	ないし 610円
2017年度契約	200円	ないし 610円

(2) 終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

1990年度契約	500円
1995年度契約	300円
2000年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2005年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2009～2010年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2011～2015年度契約	0円

(ただし、配当回数 1～9 回目は 0 とする。)

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。



①配当回数10・11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(i) 保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ii) 保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(iii) 保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(iv) 保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額 [据置]

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額 [据置]

予定利率が2%以下の契約 …………… 1.55% - 予定利率

予定利率が2%超4%以下の契約 …… 1.35% - 予定利率

予定利率が4%超の契約 …………… 1.15% - 予定利率

ただし、a, b, c, dを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

e. 定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（1.65%～83.30%）を乗じた額。

[据置]

その他の契約については、0とします。

[据置]

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。 [据置]

消滅時配当率……………8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

## 4. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 資産の運用状況

#### ① 運用環境

##### <各種金融指標>

		前事業年度末	当事業年度末
国内債券	10年国債利回り	▲0.08%	0.02%
	20年国債利回り	0.34%	0.33%
	30年国債利回り	0.51%	0.43%
国内株式	日経平均株価	21,205 円	18,917 円
外国債券	米国10年国債利回り	2.41%	0.67%
外国株式	S & P 500 指数	2,834.40	2,584.59
為替	円/ドル	110.99 円	108.83 円
	円/ユーロ	124.56 円	119.55 円

#### ② 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

#### ③ 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、1,968 億円増加し 7 兆 227 億円（前事業年度末 6 兆 8,259 億円）となりました（以下、括弧内は前事業年度の数値）。

当事業年度は、国内の低金利環境が継続するなか、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外の株価や海外金利が低下しましたが、安定的な収益確保の観点から国債を中心とする公社債への投資を引き続き行うとともに、先進国の国債や外国社債を中心に外国証券への投資を増加させました。

当事業年度末の主な資産構成は、公社債 45.9%（46.3%）、株式 3.7%（4.2%）、外国証券 30.6%（29.6%）、その他の証券 2.5%（2.7%）、貸付金 8.5%（7.9%）となりました。

当事業年度の資産運用関係収支は、1,038 億円（1,296 億円）となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,435 億円（1,454 億円）、有価証券売却益 190 億円（415 億円）、金融派生商品費用 270 億円（288 億円）、為替差損 69 億円（7 億円）、有価証券売却損 56 億円（121 億円）、有価証券評価損 56 億円（29 億円）、その他運用費用 129 億円（138 億円）となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	285,684	4.2	252,219	3.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	65,598	1.0	55,181	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	8,689	0.1	10,710	0.2
有価証券	5,650,320	82.8	5,802,106	82.6
公社債	3,160,750	46.3	3,223,591	45.9
株式	284,079	4.2	258,525	3.7
外国証券	2,019,239	29.6	2,145,729	30.6
公社債	890,826	13.1	992,054	14.1
株式等	1,128,412	16.5	1,153,675	16.4
その他の証券	186,251	2.7	174,259	2.5
貸付金	540,638	7.9	598,616	8.5
保険約款貸付	72,982	1.1	84,473	1.2
一般貸付	467,655	6.9	514,142	7.3
不動産	143,737	2.1	156,715	2.2
繰延税金資産	35,385	0.5	50,340	0.7
その他	96,056	1.4	97,078	1.4
貸倒引当金	△ 185	△ 0.0	△ 204	△ 0.0
合計	6,825,924	100.0	7,022,764	100.0
うち外貨建資産	2,058,813	30.2	2,248,460	32.0

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕
	現預金・コールローン	75,045
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	4,142	△ 10,416
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7,502	2,021
有価証券	119,268	151,785
公社債	66,561	62,841
株式	△ 55,172	△ 25,553
外国証券	93,071	126,489
公社債	△ 129,191	101,227
株式等	222,262	25,262
その他の証券	14,808	△ 11,992
貸付金	45,472	57,978
保険約款貸付	811	11,490
一般貸付	44,660	46,487
不動産	4,038	12,978
繰延税金資産	10,562	14,954
その他	4,689	1,022
貸倒引当金	33	△ 18
合計	270,755	196,840
うち外貨建資産	172,364	189,646

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕		〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	
利息及び配当金等収入	145,486		143,525	
預貯金利息	1,002		798	
有価証券利息・配当金	127,600		124,775	
貸付金利息	7,045		7,991	
不動産賃貸料	8,612		8,832	
その他利息配当金	1,225		1,126	
商品有価証券運用益	—		—	
金銭の信託運用益	190		—	
売買目的有価証券運用益	25		—	
有価証券売却益	41,517		19,062	
国債等債券売却益	1,598		—	
株式等売却益	26,007		5,248	
外国証券売却益	13,911		13,813	
その他	—		—	
有価証券償還益	1,168		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
貸倒引当金戻入額	33		—	
その他運用収益	2,528		2,549	
合計	190,952		165,137	

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕		〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	
支払利息	16		12	
商品有価証券運用損	—		—	
金銭の信託運用損	—		—	
売買目的有価証券運用損	—		257	
有価証券売却損	12,150		5,691	
国債等債券売却損	1		—	
株式等売却損	95		4,174	
外国証券売却損	12,053		1,517	
その他	—		—	
有価証券評価損	2,960		5,651	
国債等債券評価損	—		—	
株式等評価損	1,288		3,404	
外国証券評価損	1,472		2,142	
その他	200		105	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	28,888		27,061	
為替差損	786		6,990	
貸倒引当金繰入額	—		18	
貸付金償却	—		—	
賃貸用不動産等減価償却費	2,653		2,618	
その他運用費用	13,887		12,966	
合計	61,342		61,268	

## (6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕		〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	
合計	129,609		103,869	

## (参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕		〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	
金利関連	—		—	
通貨関連	△ 28,790		△ 23,465	
株式関連	△ 60		△ 3,596	
債券関連	△ 37		—	
その他	—		—	
合計	△ 28,888		△ 27,061	

## (7) 資産運用に係わる諸効率

## ア. 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 〕	〔 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日 〕
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.89	1.69
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7.71	—
有価証券	2.18	1.65
公社債	1.48	1.36
株式	14.55	1.80
外国証券	1.76	2.08
その他の証券	8.84	1.72
貸付金	1.36	1.28
うち 一般貸付	1.01	0.97
不動産	2.45	2.38
一般勘定計	2.01	1.54
うち 株式以外	1.72	1.53
うち 海外投融資	1.69	1.98

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。  
 3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

## イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 〕	〔 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日 〕
現預金・コールローン	180,624	226,731
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	56,284	58,139
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,471	5,674
有価証券	5,414,116	5,586,857
公社債	3,115,868	3,172,439
株式	145,959	145,689
外国証券	1,974,054	2,073,409
その他の証券	178,233	195,319
貸付金	510,663	564,389
うち 一般貸付	438,478	490,708
不動産	140,921	144,242
一般勘定計	6,461,502	6,745,973
うち 株式以外	6,315,543	6,600,284
うち 海外投融資	2,089,996	2,236,675

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。  
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。  
 3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

## (8) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	2,144	△ 25	1,482	△ 240
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	2,144	△ 25	1,482	△ 240
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

## (9) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

## a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差損	
				差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,115,024	3,319,553	204,529	231,249	26,720
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,389,388	5,934,279	544,890	575,100	30,210
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差損	
				差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,173,781	3,320,602	146,821	215,011	68,189
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,014,118	992,284	△ 21,833	12,448	34,282
その他の証券	180,125	163,061	△ 17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,590,087	6,056,018	465,931	541,587	75,655
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,014,118	992,284	△ 21,833	12,448	34,282
その他の証券	180,125	163,061	△ 17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## ○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	627,699	690,539	62,840	445,698	497,370	51,671
公社債	627,699	690,539	62,840	445,698	497,370	51,671
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	800	766	△ 33
公社債	—	—	—	800	766	△ 33
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,544,968	1,825,979	281,010	1,652,915	1,927,820	274,904
公社債	1,544,968	1,825,979	281,010	1,652,915	1,927,820	274,904
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	101,696	98,207	△ 3,489	316,890	309,458	△ 7,432
公社債	101,696	98,207	△ 3,489	316,890	309,458	△ 7,432
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,249,363	2,480,612	231,249	1,924,909	2,139,920	215,011
公社債	794,017	826,277	32,259	669,236	693,122	23,886
株式	114,180	257,281	143,101	84,194	201,309	117,114
外国証券	1,256,369	1,300,947	44,578	1,121,282	1,188,354	67,071
その他の証券	51,943	58,641	6,697	22,546	25,509	2,963
買入金銭債権	32,852	37,465	4,613	27,649	31,624	3,974
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	865,661	838,940	△ 26,720	1,248,872	1,180,682	△ 68,189
公社債	60,929	60,108	△ 821	115,587	114,163	△ 1,423
株式	19,716	17,447	△ 2,269	55,982	47,483	△ 8,498
外国証券	600,179	581,702	△ 18,476	834,223	795,984	△ 38,239
その他の証券	124,762	119,664	△ 5,098	157,579	137,551	△ 20,027
買入金銭債権	27,072	27,017	△ 55	19,999	19,999	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	65,500	65,500	—
その他	—	—	—	—	—	—



б. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,905
その他有価証券	117,882
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,728
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,125
非上場外国債券	—
その他	109,029
合計	120,788

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,323
その他有価証券	144,901
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,110
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,517
非上場外国債券	—
その他	131,273
合計	148,225

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	2,905	2,901	△ 3	—	3
その他有価証券	3,232,907	3,468,392	235,485	265,157	29,672
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	141,624	282,456	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	183,198	184,972	1,774	6,903	5,128
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,510,177	6,086,020	575,842	609,008	33,165
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	143,247	284,079	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	184,481	186,251	1,770	6,903	5,132
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	3,323	3,323	△ 0	—	0
その他有価証券	3,318,683	3,498,119	179,436	250,825	71,388
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	148,287	256,903	108,616	117,114	8,498
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	189,399	172,559	△ 16,840	3,203	20,044
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,738,312	6,236,858	498,546	577,401	78,854
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	149,909	258,525	108,616	117,114	8,498
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	191,100	174,259	△ 16,841	3,203	20,044
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (10) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当事業年度末(2020年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

## ・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

## (11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	85,943	145,746	59,802	73,593	13,791
借地権	672	199	△ 473	21	494
合計	86,616	145,945	59,329	73,614	14,285

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当事業年度末(2020年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	94,763	171,792	77,029	89,797	12,768
借地権	672	222	△ 449	23	473
合計	95,435	172,015	76,579	89,821	13,242

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

## (12) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

### a. 定性的情報

#### ①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
  - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
  - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
  - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
  - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
  - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

#### ②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

#### ③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
- IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
  - ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)
- ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

#### ④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

#### ⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運用を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

## ⑥定量的情報に関する補足

### I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

※デリバティブ取引に係る信用リスクの状況 (単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	契約額等	信用リスク 相当額	契約額等	信用リスク 相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,322,777	208	1,650,406	264
株式関連	10,381	6	36,135	31
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,333,159	214	1,686,541	296

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

### II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

## b. 定量的情報

### ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 2,623	—	—	—	△ 2,623
ヘッジ会計非適用分	—	△ 182	△ 33	—	—	△ 216
合計	—	△ 2,806	△ 33	—	—	△ 2,839

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 5,402	—	—	—	△ 5,402
ヘッジ会計非適用分	—	1,759	△ 2,027	—	—	△ 268
合計	—	△ 3,643	△ 2,027	—	—	△ 5,671

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末△5,402百万円、前事業年度末△2,623百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約									
	売建	58,897	—	△ 173	△ 173	88,502	—	1,787	1,787	
	(オーストラリアドル)	14,970	—	△ 99	△ 99	37,246	—	1,607	1,607	
	(米ドル)	38,420	—	△ 46	△ 46	31,128	—	△ 124	△ 124	
	(英ポンド)	1,675	—	△ 32	△ 32	10,474	—	244	244	
	(ユーロ)	3,830	—	5	5	8,978	—	64	64	
	(その他)	—	—	—	—	674	—	△ 4	△ 4	
	買建	398	—	0	0	5,981	—	△ 28	△ 28	
	(オーストラリアドル)	20	—	0	0	5,067	—	△ 33	△ 33	
	(米ドル)	367	—	0	0	914	—	4	4	
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(ユーロ)	10	—	0	0	—	—	—	—	
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション									
	買建									
プット	9,657	—	10	△ 10	(—)	—	—	—		
(ユーロ)	9,657	—	10	△ 10	(—)	—	—	—		
		(20)								
		(20)								
合計					△ 182				1,759	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	29,721	—	△ 2,070	△ 2,070
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
買建	10,381	—	0	△ 33	36,135	—	992	43	
		(34)			(948)				
合計					△ 33				△ 2,027

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,669,470	—	△ 2,802	△ 2,802	1,881,919	—	△ 5,667	△ 5,667
	(米ドル)	1,234,737	—	△ 8,934	△ 8,934	1,261,207	—	△ 10,921	△ 10,921
	(ユーロ)	415,601	—	6,114	6,114	589,541	—	3,254	3,254
	(英ポンド)	13,007	—	1	1	21,054	—	1,236	1,236
	(オーストラリアドル)	812	—	27	27	4,627	—	493	493
	(その他)	5,312	—	△ 10	△ 10	5,488	—	268	268
	買建	227,620	—	178	178	182,067	—	264	264
	(米ドル)	227,620	—	178	178	157,755	—	188	188
	(ユーロ)	—	—	—	—	24,311	—	76	76
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△ 2,623				

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。  
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

④合計

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,728,368	—	△ 2,976	△ 2,976	1,970,421	—	△ 3,879	△ 3,879
	(米 ドル)	1,273,158	—	△ 8,981	△ 8,981	1,292,335	—	△ 11,045	△ 11,045
	(ユ ー ロ)	419,431	—	6,119	6,119	598,519	—	3,319	3,319
	(オーストラリアドル)	15,782	—	△ 72	△ 72	41,873	—	2,101	2,101
	(英ポンド)	14,682	—	△ 31	△ 31	31,528	—	1,481	1,481
	(その他)	5,312	—	△ 10	△ 10	6,163	—	264	264
	買建	228,019	—	179	179	188,049	—	235	235
	(米 ドル)	227,988	—	179	179	158,670	—	192	192
	(ユ ー ロ)	10	—	0	0	24,311	—	76	76
	(オーストラリアドル)	20	—	0	0	5,067	—	△ 33	△ 33
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	買建								
	プット	9,657	—			—	—		
		(20)		10	△ 10	(—)			
(ユ ー ロ)	9,657	—			—	—			
	(20)		10	△ 10	(—)				
合 計				△ 2,806				△ 3,643	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 2. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。  
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。  
 4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	29,721	—	△ 2,070	△ 2,070
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
買建									
プット	10,381	—			36,135	—	992	43	
	(34)		0	△ 33	(948)				
合 計				△ 33				△ 2,027	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 2. 「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。



## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	286,704	253,175
預貯金	286,704	253,175
買入金銭債権	65,598	55,181
金銭の信託	8,689	10,710
有価証券	5,666,555	5,815,893
国債	1,762,691	1,844,507
地方債	196,646	161,901
社債	1,201,412	1,217,182
株式	284,079	258,525
外国証券	2,019,239	2,145,729
その他の証券	202,486	188,046
貸付金	540,638	598,616
保険約款貸付	72,982	84,473
一般貸付	467,655	514,142
有形固定資産	145,163	158,970
土地	85,943	94,763
建物	51,911	61,412
リース資産	293	1,041
建設仮勘定	5,881	540
その他の有形固定資産	1,133	1,212
無形固定資産	12,526	15,127
ソフトウェア	11,659	14,318
リース資産	167	106
その他の無形固定資産	699	701
代理店貸	512	467
再保険貸	385	513
その他資産	81,205	78,715
未収金	43,353	34,181
前払費用	2,251	1,931
未収収益	22,329	24,356
預託金	2,189	2,032
先物取引差入証拠金	1,454	1,440
先物取引差金勘定	—	2,342
金融派生商品	7,697	11,177
仮払金	1,323	668
その他の資産	605	584
繰延税金資産	35,385	50,340
貸倒引当金	△ 185	△ 204
資産の部合計	6,843,179	7,037,507

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,986,450	6,195,363
支払備金	38,386	34,883
責任準備金	5,894,440	6,109,199
契約者配当準備金	53,623	51,280
再保険借	762	938
その他負債	58,483	59,017
未払法人税等	1,386	1,532
未払金	19,005	18,634
未払費用	11,061	9,567
前受収益	537	555
預り金	729	480
預り保証金	7,412	8,034
金融派生商品	10,482	15,900
金融商品等受入担保金	3,977	216
リース債務	500	1,247
資産除去債務	1,971	2,013
仮受金	1,418	836
役員賞与引当金	73	64
退職給付引当金	22,175	21,998
特別法上の準備金	112,800	116,267
価格変動準備金	112,800	116,267
負債の部合計	6,180,746	6,393,649
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	344,213	368,060
利益準備金	41,233	46,554
その他利益剰余金	302,980	321,506
不動産圧縮積立金	1,363	1,363
百二十周年記念事業積立金	—	100
別途積立金	150,000	162,000
繰越利益剰余金	151,617	158,043
株主資本合計	489,267	513,114
その他有価証券評価差額金	173,165	130,743
評価・換算差額等合計	173,165	130,743
純資産の部合計	662,433	643,858
負債及び純資産の部合計	6,843,179	7,037,507

## 貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 売買目的有価証券
    - ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
  - (2) 満期保有目的の債券
    - ・移動平均法による償却原価法(定額法)
  - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)
    - ・移動平均法による償却原価法(定額法)
  - (4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)
    - ・移動平均法による原価法
  - (5) その他有価証券
    - ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
    - ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
    - ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

  - (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
  - (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
  - (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険
3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。
4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
    - ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
      - ・定額法

②上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

#### 15. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 16. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

##### (1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### (2)適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

##### (1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの

内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1)概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2)適用予定日

2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1)概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2)適用予定日

2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。

17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用

を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組み入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
  - ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

#### ①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

##### (i) 市場リスク



市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

#### (ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価額が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

#### ②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (5) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	253,175	253,175	—
預貯金	253,175	253,175	—
有価証券として取り扱うもの	65,500	65,500	—
その他有価証券	65,500	65,500	—
上記以外	187,675	187,675	—
②買入金銭債権	55,181	55,319	137
有価証券として取り扱うもの	51,624	51,624	—
その他有価証券	51,624	51,624	—
上記以外	3,557	3,694	137
③金銭の信託	10,710	10,710	—
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—
④有価証券	5,635,053	5,954,163	319,110
売買目的有価証券	15,269	15,269	—
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471
その他有価証券	3,203,478	3,203,478	—
⑤貸付金	598,466	612,615	14,148
保険約款貸付（*1）	84,473	92,263	7,798
一般貸付（*1）	514,142	520,352	6,350
貸倒引当金（*2）	△ 149	—	—
資産計	6,552,587	6,885,984	333,396
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	680	680	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(5,402)	(5,402)	—
金融派生商品計	(4,722)	(4,722)	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

#### ③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

#### ④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式 9,732 百万円、外国証券（組合出資金等）159,908 百万円、その他の証券（組合出資金等）11,197 百万円であります。

#### ⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・株価指数先物取引、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

18. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,971 百万円
時の経過による調整額	<u>41 百万円</u>
期末残高	<u><u>2,013 百万円</u></u>

19. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は128,834百万円、時価は184,026百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は50百万円であります。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、126,567百万円であります。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、74百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は71百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は82百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は115,982百万円であります。

23. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は14,778百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

24. 関係会社に対する金銭債権の総額は8,234百万円、金銭債務の総額は13,912百万円であります。

25. 繰延税金資産の総額は、114,268百万円、繰延税金負債の総額は、53,841百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,086百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金35,779百万円、価格変動準備金32,461百万円、退職給付引当金22,241百万円、有価証券評価損13,100百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金48,692百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金935百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額15百万円であります。

26. 当事業年度における法定実効税率は27.92%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

27. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	53,623百万円
当事業年度契約者配当金支払額	14,071百万円
利息による増加額	16百万円
その他による増加額	25百万円
契約者配当準備金繰入額	11,687百万円
当事業年度末現在高	51,280百万円

28. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,323百万円であります。

29. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

30. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）27,379百万円であります。

31. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は887百万円であります。

32. 1株当たり純資産額は222,020円01銭であります。

33. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は130,643百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

34. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、32,778百万円であります。

35. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は10,155百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

36. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	97,721百万円
勤務費用	4,286百万円
利息費用	265百万円
数理計算上の差異の発生額	358百万円
退職給付の支払額	△4,173百万円
過去勤務費用の発生額	<u>83百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>98,542百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	75,546百万円
期待運用収益	323百万円
数理計算上の差異の発生額	△699百万円
事業主からの拠出額	5,498百万円
退職給付の支払額	<u>△4,125百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>76,544百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	98,248百万円
年金資産	△76,544百万円
(うち退職給付信託)	<u>△64,580百万円</u>
	21,704百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>294百万円</u>
退職給付引当金	<u>21,998百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,286百万円
利息費用	265百万円
期待運用収益	△323百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,057百万円
過去勤務費用の費用処理額	<u>83百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,369百万円</u>

#### ⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	88.7%
現金及び預金	5.5%
外国証券	4.1%
株式	1.6%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が84.4%含まれております。

#### ⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.07%～0.32%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.13%
退職給付信託	0.10%

#### (3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、257百万円であります。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2018年 4月 1日 〕	〔 至 2019年 3月 31日 〕	〔 自 2019年 4月 1日 〕	〔 至 2020年 3月 31日 〕
経常収益		1,045,561		1,015,124
保険料等収入		828,003		818,070
保険料		826,576		816,488
再保険収入		1,427		1,581
資産運用収益		191,065		165,137
利息及び配当金等収入		145,486		143,525
預貯金利息		1,002		798
有価証券利息・配当金		127,600		124,775
貸付金利息		7,045		7,991
不動産賃貸料		8,612		8,832
その他利息配当金		1,225		1,126
金銭の信託運用益		190		—
売買目的有価証券運用益		25		—
有価証券売却益		41,517		19,062
有価証券償還益		1,168		—
貸倒引当金戻入額		33		—
その他運用収益		2,528		2,549
特別勘定資産運用益		113		—
その他経常収益		26,492		31,916
年金特約取扱受入金		21,425		22,831
保険金据置受入金		1,225		1,653
支払備金戻入額		—		3,503
その他の経常収益		3,841		3,928
経常費用		956,290		928,967
保険金等支払金		510,573		522,146
保険金		137,838		139,991
年金		54,601		57,886
給付金		68,652		68,500
解約返戻金		236,601		243,623
その他返戻金		9,845		8,817
再保険料		3,033		3,325
責任準備金等繰入額		259,032		214,775
支払備金繰入額		904		—
責任準備金繰入額		258,111		214,759
契約者配当金積立利息繰入額		16		16
資産運用費用		61,342		61,569
支払利息		16		12
売買目的有価証券運用損		—		257
有価証券売却損		12,150		5,691
有価証券評価損		2,960		5,651
金融派生商品費用		28,888		27,061
為替差損		786		6,990
貸倒引当金繰入額		—		18
賃貸用不動産等減価償却費		2,653		2,618
その他運用費用		13,887		12,966
特別勘定資産運用損		—		301
事業費		103,883		107,649
その他経常費用		21,458		22,826
保険金据置支払金		2,142		1,748
税金		8,652		9,926
減価償却費		4,216		4,522
退職給付引当金繰入額		4,526		4,282
その他の経常費用		1,920		2,346
経常利益		89,270		86,157



(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕		〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕	
特別利益		497		551
固定資産等処分益		497		11
国庫補助金		—		540
特別損失		12,454		4,254
固定資産等処分損		603		191
減損損失		538		—
価格変動準備金繰入額		11,244		3,467
不動産圧縮損		—		540
その他特別損失		68		55
契約者配当準備金繰入額		14,005		11,687
税引前当期純利益		63,308		70,766
法人税及び住民税		21,414		21,646
法人税等調整額		△ 3,634		△ 1,330
法人税等合計		17,779		20,315
当期純利益		45,528		50,450

## 損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 404 百万円、費用の総額は 15,507 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 13,813 百万円、株式等 5,248 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等 4,174 百万円、外国証券 1,517 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 3,404 百万円、外国証券 2,142 百万円、その他の証券 105 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 77 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 240 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が 1,297 百万円含まれております。
8. 1 株当たり当期純利益は 17,396 円 89 銭であります。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 〔 自 2018年 4月 1日 〕 〔 至 2019年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 2019年 4月 1日 〕 〔 至 2020年 3月 31日 〕
基礎利益 A	99,245	116,903
キャピタル収益	41,734	19,062
金銭の信託運用益	190	—
売買目的有価証券運用益	25	—
有価証券売却益	41,517	19,062
キャピタル費用	44,746	45,634
売買目的有価証券運用損	—	257
有価証券売却損	12,150	5,691
有価証券評価損	2,960	5,651
金融派生商品費用	28,888	27,061
為替差損	786	6,990
その他キャピタル費用	(注1) △ 39	(注2) △ 18
キャピタル損益 B	△ 3,012	△ 26,571
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	96,232	90,331
臨時収益	38	—
個別貸倒引当金戻入額	38	—
臨時費用	7,000	4,174
危険準備金繰入額	2,874	598
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 4
その他臨時費用	(注3) 4,125	(注4) 3,579
臨時損益 C	△ 6,961	△ 4,174
経常利益 A+B+C	89,270	86,157

(注1) 前事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △0 百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △38 百万円

(注2) 当事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △18 百万円

(注3) 前事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 4,125 百万円

(注4) 当事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,579 百万円

## (参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2018年 4月 1日 〕 〔 至 2019年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 2019年 4月 1日 〕 〔 至 2020年 3月 31日 〕
基礎収益	1,003,788	996,062
保険料等収入	828,003	818,070
保険料	826,576	816,488
再保険収入	1,427	1,581
資産運用収益	149,292	146,075
利息及び配当金等収入	145,486	143,525
有価証券償還益	1,168	—
一般貸倒引当金戻入額	△ 4	—
その他運用収益	2,528	2,549
特別勘定資産運用益	113	—
その他経常収益	26,492	31,916
年金特約取扱受入金	21,425	22,831
保険金据置受入金	1,225	1,653
支払備金戻入額	—	3,503
その他	3,841	3,928
基礎費用	904,543	879,159
保険金等支払金	510,573	522,146
保険金	137,838	139,991
年金	54,601	57,886
給付金	68,652	68,500
解約返戻金	236,601	243,623
その他返戻金	9,845	8,817
再保険料	3,033	3,325
責任準備金等繰入額	252,032	210,597
支払備金繰入額	904	—
責任準備金繰入額	251,111	210,580
契約者配当金積立利息繰入額	16	16
資産運用費用	16,556	15,921
支払利息	16	12
一般貸倒引当金繰入額	—	22
賃貸用不動産等減価償却費	2,653	2,618
その他運用費用	13,887	12,966
特別勘定資産運用損	—	301
事業費	103,883	107,649
その他経常費用	21,458	22,826
保険金据置支払金	2,142	1,748
税金	8,652	9,926
減価償却費	4,216	4,522
退職給付引当金繰入額	4,526	4,282
その他	1,920	2,346
その他基礎費用	39	18
基礎利益	99,245	116,903

## (参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕
順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	36,720	34,863
基礎利益上の運用収支等の利回り（%）	2.36	2.22
（期中）平均予定利率（%）	1.70	1.63
うち個人保険・個人年金保険（%）	1.84	1.74
一般勘定（経過）責任準備金	5,628,025	5,864,468

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しています。  
 （基礎利益上の運用収支等の利回り－（期中）平均予定利率）×一般勘定（経過）責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです。
3. （期中）平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。  
 （期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×1／2

## 8. 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	36,752	1,113	150,000	133,221	321,087	466,141
当期変動額									
剰余金の配当				4,480			△ 26,883	△ 22,402	△ 22,402
当期純利益							45,528	45,528	45,528
不動産圧縮積立金の 積立					249		△ 249	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,480	249	—	18,396	23,126	23,126
当期末残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,363	150,000	151,617	344,213	489,267

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	194,380	194,380	660,521
当期変動額			
剰余金の配当			△ 22,402
当期純利益			45,528
不動産圧縮積立金の 積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 21,214	△ 21,214	△ 21,214
当期変動額合計	△ 21,214	△ 21,214	1,911
当期末残高	173,165	173,165	662,433

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,363	—	150,000	151,617	344,213	489,267
当期変動額										
剰余金の配当				5,320				△ 31,925	△ 26,604	△ 26,604
当期純利益								50,450	50,450	50,450
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							12,000	△ 12,000	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	5,320	—	100	12,000	6,425	23,846	23,846
当期末残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	158,043	368,060	513,114

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173,165	173,165	662,433
当期変動額			
剰余金の配当			△ 26,604
当期純利益			50,450
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 42,421	△ 42,421	△ 42,421
当期変動額合計	△ 42,421	△ 42,421	△ 18,575
当期末残高	130,743	130,743	643,858

## 株主資本等変動計算書の注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

### 2. 配当に関する事項

#### 配当金支払額

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

#### ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,604百万円
1株当たり配当額	9,174円
基準日	2019年6月21日
効力発生日	2019年6月24日



## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	1
危険債権 ②	89	71
要管理債権 ③	1	1
小計 ①+②+③=④	90	74
(対合計比) (%) ④/⑥	( 0.02)	( 0.01)
正常債権 ⑤	576,593	727,202
合計 ④+⑤=⑥	576,684	727,277

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（(注)1及び2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(注)1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
破綻先債権額	1	1
延滞債権額	88	71
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	90	74
(貸付金残高に対する比率) (%)	( 0.02)	( 0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額88百万円、当事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額82百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
一般貸倒引当金	62	85
個別貸倒引当金	123	119
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	185	204

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
繰入額	123	119
取崩額	162	123
繰入額	△ 38	△ 4

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	576,538	576,614	725,697	725,769
Ⅱ分類	57	57	1,508	1,508
Ⅲ分類	88	12	71	—
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	576,684	576,684	727,277	727,277

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

## 1.1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,238,463	1,233,309
資本金等	462,663	486,321
価格変動準備金	112,800	116,267
危険準備金	73,653	74,251
一般貸倒引当金	62	85
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	211,933	161,492
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	50,429	65,092
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,368	211,557
配当準備金中の未割当額	7,088	6,688
税効果相当額	104,464	111,552
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	194,728	184,722
保険リスク相当額 $R_1$	24,109	23,562
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	6,791	7,169
予定利率リスク相当額 $R_2$	20,685	19,636
最低保証リスク相当額 $R_7$	541	523
資産運用リスク相当額 $R_3$	166,601	157,754
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,374	4,172
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,271.9%	1,335.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。  
 ① 前事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額  
 ② 当事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額  
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。  
 4. 「最低保証リスク相当額  $R_7$ 」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 1.2. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
実質純資産	1,533,350	1,497,005

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

### 1.3. 特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	16,059		14,440	
個人変額年金保険	378		338	
無配当個人変額年金保険	862		—	
団体年金保険	0		—	
特別勘定計	17,300		14,778	

#### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

##### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	13	58	7	8
変額保険(終身型)	5,416	42,140	5,223	40,279
合計	5,429	42,198	5,230	40,288

##### ② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	953	5.9	928	6.4
有価証券	15,060	93.8	13,476	93.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,060	93.8	13,476	93.3
貸付金	—	—	—	—
その他	45	0.3	34	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
特別勘定計	16,059	100.0	14,440	100.0

##### ③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕		当事業年度 〔自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
利息配当金等収入	1,023		1,518	
有価証券売却益	—		—	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	—		—	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	0		—	
有価証券売却損	—		—	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	916		1,810	
為替差損	0		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	107		△ 291	

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,060	△ 916	13,476	△ 1,810
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,060	△ 916	13,476	△ 1,810
金銭の信託	—	—	—	—

⑤ デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

## (3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

## ① 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	62	307	59	289
個人変額年金保険(年金原資保証型)	44	97	35	82
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	3	30	—	—
合計	109	435	94	371

## ② 資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	7	9.7	10	5.8	5	4.9	43	5.1
有価証券	67	90.3	178	94.2	108	95.1	819	94.9
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	67	90.3	178	94.2	108	95.1	819	94.9
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	74	100.0	189	100.0	114	100.0	862	100.0

(単位: 百万円、%)

区 分	当事業年度末(2020年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	9	13.7	9	5.6	7	8.4	—	—
有価証券	62	86.3	163	94.4	84	91.6	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	62	86.3	163	94.4	84	91.6	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	72	100.0	173	100.0	92	100.0	—	—

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕				当事業年度 〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕			
	個人変額年金保険			無配当個人 変額年金 保 険	個人変額年金保険			無配当個人 変額年金 保 険
	投資勘定選択型		年金原資 保証型		投資勘定選択型		年金原資 保証型	
	安定運用 重視型	収益重視型		安定運用 重視型	収益重視型			
利息配当金等収入	4	12	6	75	5	19	10	122
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	0	0	0	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	3	12	5	72	6	23	11	126
為替差損	0	0	0	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	1	0	0	2	△ 0	△ 4	△ 0	△ 4

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／安定運用重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	67	△ 3	62	△ 6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	67	△ 3	62	△ 6
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／収益重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	178	△ 12	163	△ 23
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	178	△ 12	163	△ 23
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	108	△ 5	84	△ 11
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	108	△ 5	84	△ 11
金銭の信託	—	—	—	—

・無配当個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	819	△ 72	—	△ 126
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	819	△ 72	—	△ 126
金銭の信託	—	—	—	—



⑤デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

1.4. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 〔自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日〕
経常収益	1,048,625	1,018,410
経常利益	89,615	86,669
親会社株主に帰属する当期純利益	45,566	50,618
包括利益	24,495	8,353

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度末 (2020年 3月 31日)
総資産額	6,878,562	7,073,386
連結ソルベンシー・マージン比率	1,281.0%	1,345.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	335,813	296,200
買入金銭債権	65,598	55,181
金銭の信託	8,689	10,710
有価証券	5,666,011	5,815,365
貸付金	540,638	598,616
有形固定資産	145,313	159,113
土地	85,956	94,776
建物	52,031	61,527
リース資産	293	1,041
建設仮勘定	5,881	540
その他の有形固定資産	1,150	1,227
無形固定資産	12,939	15,645
ソフトウェア	12,071	14,835
リース資産	167	106
その他の無形固定資産	700	702
代理店貸	512	467
再保険貸	385	513
その他資産	67,345	71,319
繰延税金資産	35,500	50,456
貸倒引当金	△ 184	△ 203
資産の部合計	6,878,562	7,073,386
(負債の部)		
保険契約準備金	5,986,450	6,195,363
支払準備金	38,386	34,883
責任準備金	5,894,440	6,109,199
契約者配当準備金	53,623	51,280
再保険借	762	938
その他負債	87,904	88,633
役員賞与引当金	73	64
退職給付に係る負債	22,195	22,018
特別法上の準備金	112,800	116,267
価格変動準備金	112,800	116,267
負債の部合計	6,210,186	6,423,285
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	347,896	371,910
株主資本合計	492,950	516,964
その他有価証券評価差額金	173,165	130,744
為替換算調整勘定	15	13
その他の包括利益累計額合計	173,181	130,758
非支配株主持分	2,244	2,378
純資産の部合計	668,375	650,100
負債及び純資産の部合計	6,878,562	7,073,386

## 連結貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に実行できるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。
- 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155百万円であります。
- 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

## (2) リース資産

### ①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### ②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

1 4. (株)T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 1 5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

1 6. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

### (収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

#### (1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2)適用予定日

2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

#### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

### (時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

## (1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

## (2) 適用予定日

2021年3月31日以後終了する連結会計年度より適用予定であります。

## (会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

## (1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

## (2) 適用予定日

2021年3月31日以後終了する連結会計年度より適用予定であります。

## 17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として收受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）

の推進・充実を図るとともに、E R Mの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク



管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

#### ①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

##### (i)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

##### (ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

#### ②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (5) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	296,200	296,200	—
有価証券として取り扱うもの	65,500	65,500	—
その他有価証券	65,500	65,500	—
上記以外	230,700	230,700	—
②買入金銭債権	55,181	55,319	137
有価証券として取り扱うもの	51,624	51,624	—
その他有価証券	51,624	51,624	—
上記以外	3,557	3,694	137
③金銭の信託	10,710	10,710	—
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—
④有価証券	5,635,053	5,954,163	319,110
売買目的有価証券	15,269	15,269	—
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471
その他有価証券	3,203,478	3,203,478	—
⑤貸付金	598,466	612,615	14,148
保険約款貸付（*1）	84,473	92,263	7,798
一般貸付（*1）	514,142	520,352	6,350
貸倒引当金（*2）	△ 149	—	—
資産計	6,595,613	6,929,009	333,396
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	680	680	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(5,402)	(5,402)	—
金融派生商品計	(4,722)	(4,722)	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

#### ③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

#### ④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式 9,202 百万円、外国証券（組合出資金等）159,908 百万円、その他の証券（組合出資金等）11,200 百万円であります。

#### ⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・株価指数先物取引、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

18. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,041 百万円
時の経過による調整額	<u>43 百万円</u>
期末残高	<u>2,084 百万円</u>

19. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は128,666百万円、時価は183,820百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は48百万円であります。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、126,567百万円でありす。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、74百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は71百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は82百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は116,262百万円であります。

23. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は14,778百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	53,623 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	14,071 百万円
利息による増加額	16 百万円
その他による増加額	25 百万円
契約者配当準備金繰入額	11,687 百万円
当連結会計年度末現在高	51,280 百万円

25. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は2,792百万円であります。

26. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

27. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）27,379百万円であります。

28. 1株当たりの純資産額は223,352円67銭であります。

29. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は130,643百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、32,778百万円であります。

31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は10,155百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

32. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	97,744 百万円
勤務費用	4,287 百万円
利息費用	265 百万円
数理計算上の差異の発生額	360 百万円
退職給付の支払額	△4,175 百万円
過去勤務費用の発生額	83 百万円
退職給付債務の期末残高	<u>98,566 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	75,549 百万円
期待運用収益	323 百万円
数理計算上の差異の発生額	△698 百万円
事業主からの拠出額	5,498 百万円
退職給付の支払額	△4,126 百万円
年金資産の期末残高	<u>76,547 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	98,255 百万円
年金資産	△76,547 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△64,580 百万円</u>
	21,707 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>311 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,018 百万円</u>
退職給付に係る負債	22,018 百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,018 百万円</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,287 百万円
利息費用	265 百万円
期待運用収益	△323 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,058 百万円
過去勤務費用の費用処理額	<u>83 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,371 百万円</u>

#### ⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	88.7%
現金及び預金	5.5%
外国証券	4.1%
株式	1.6%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が84.4%含まれております。

#### ⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.07%～0.32%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.13%
退職給付信託	0.10%

#### (3)確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、257百万円であります。

33. 繰延税金資産の総額は、114,396百万円、繰延税金負債の総額は、53,844百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,095百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金35,779百万円、価格変動準備金32,461百万円、退職給付に係る負債22,248百万円及び有価証券評価損13,100百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金48,692百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金935百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額18百万円であります。

34. 当連結会計年度における法定実効税率は27.92%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕
経常収益	1,048,625	1,018,410
保険料等収入	828,003	818,070
資産運用収益	190,919	165,012
利息及び配当金等収入	145,347	143,407
金銭の信託運用益	190	—
売買目的有価証券運用益	25	—
有価証券売却益	41,517	19,062
有価証券償還益	1,168	—
貸倒引当金戻入額	33	—
その他運用収益	2,521	2,542
特別勘定資産運用益	113	—
その他経常収益	29,701	35,243
持分法による投資利益	—	83
経常費用	959,010	931,740
保険金等支払金	510,573	522,146
保険金	137,838	139,991
年金	54,601	57,886
給付金	68,652	68,500
解約返戻金	236,601	243,623
その他返戻金	12,879	12,143
責任準備金等繰入額	259,032	214,775
支払備金繰入額	904	—
責任準備金繰入額	258,111	214,759
契約者配当金積立利息繰入額	16	16
資産運用費用	61,342	61,570
支払利息	16	12
売買目的有価証券運用損	—	257
有価証券売却損	12,150	5,691
有価証券評価損	2,960	5,651
金融派生商品費用	28,888	27,061
為替差損	786	6,990
貸倒引当金繰入額	—	19
賃貸用不動産等減価償却費	2,653	2,618
その他運用費用	13,887	12,966
特別勘定資産運用損	—	301
事業費	106,389	110,267
その他経常費用	21,670	22,980
持分法による投資損失	1	—
経常利益	89,615	86,669
特別利益	497	551
固定資産等処分益	497	11
国庫補助金	—	540
特別損失	12,454	4,255
固定資産等処分損	603	192
減損損失	538	—
価格変動準備金繰入額	11,244	3,467
不動産圧縮損	—	540
その他特別損失	68	55
契約者配当準備金繰入額	14,005	11,687
税金等調整前当期純利益	63,652	71,278
法人税及び住民税等	21,579	21,835
法人税等調整額	△ 3,635	△ 1,332
法人税等合計	17,944	20,502
当期純利益	45,707	50,775
非支配株主に帰属する当期純利益	141	157
親会社株主に帰属する当期純利益	45,566	50,618



## 連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益は17,454円68銭であります。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 2018年 4月 1日 〕	〔 至 2019年 3月 31日 〕	〔 自 2019年 4月 1日 〕	〔 至 2020年 3月 31日 〕
当期純利益		45,707		50,775
その他の包括利益		△ 21,212		△ 42,422
その他有価証券評価差額金		△ 21,214		△ 42,421
持分法適用会社に対する持分相当額		1		△ 0
包括利益		24,495		8,353
親会社株主に係る包括利益		24,353		8,195
非支配株主に係る包括利益		141		157

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△48,342百万円
組替調整額	<u>△7,702百万円</u>
税効果調整前	△56,045百万円
税効果額	<u>13,623百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△42,421百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>△0百万円</u>
その他の包括利益合計	<u><u>△42,422百万円</u></u>

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕	〔 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	63,652	71,278
貸貸用不動産等減価償却費	2,653	2,618
減価償却費	4,423	4,669
減損損失	538	—
支払備金の増減額(△は減少)	904	△ 3,503
責任準備金の増減額(△は減少)	258,111	214,759
契約者配当準備金積立利息繰入額	16	16
契約者配当準備金繰入額	14,005	11,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 33	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△ 9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,415	△ 176
価格変動準備金の増減額(△は減少)	11,244	3,467
利息及び配当金等収入	△ 145,347	△ 143,407
有価証券関係損益(△は益)	△ 27,714	△ 7,159
支払利息	16	12
為替差損益(△は益)	593	6,925
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 307	699
持分法による投資損益(△は益)	1	△ 83
代理店貸の増減額(△は増加)	51	44
再保険貸の増減額(△は増加)	218	△ 127
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 6,660	△ 5,467
再保険借の増減額(△は減少)	79	175
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	4,029	△ 1,956
その他	40,115	37,516
小 計	222,013	191,995
利息及び配当金等の受取額	148,507	142,941
利息の支払額	△ 16	△ 12
契約者配当金の支払額	△ 16,389	△ 14,071
その他	△ 2,985	△ 2,390
法人税等の支払額	△ 24,246	△ 21,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,882	296,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,081	△ 2,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,364	7,271
金銭の信託の減少による収入	995	—
有価証券の取得による支出	△ 1,122,795	△ 1,133,026
有価証券の売却・償還による収入	1,005,480	887,250
貸付けによる支出	△ 170,936	△ 198,359
貸付金の回収による収入	126,098	135,663
その他	△ 42,247	9,959
資産運用活動計	△ 199,121	△ 293,740
(営業活動及び資産運用活動計)	127,760	2,786
有形固定資産の取得による支出	△ 9,057	△ 17,694
有形固定資産の売却による収入	1,202	126
その他	△ 167	△ 116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,144	△ 311,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 222	△ 291
配当金の支払額	△ 22,402	△ 26,604
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,647	△ 26,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 981	△ 774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,108	△ 42,591
現金及び現金同等物期首残高	269,933	366,042
現金及び現金同等物期末残高	366,042	323,451

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

### 1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等）からなっております。

### 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	296,200 百万円
うち預入期間が3か月を超える定期預金	△3,460 百万円
買入金銭債権	55,181 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△35,181 百万円
<u>金銭の信託</u>	<u>10,710 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>323,451 百万円</u>

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	324,732	469,786	194,381	12	194,393	2,125	666,306
当期変動額									
剰余金の配当			△ 22,402	△ 22,402					△ 22,402
親会社株主に帰属する当期純利益			45,566	45,566					45,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 21,215	2	△ 21,212	118	△ 21,094
当期変動額合計	—	—	23,163	23,163	△ 21,215	2	△ 21,212	118	2,069
当期末残高	110,000	35,054	347,896	492,950	173,165	15	173,181	2,244	668,375

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	347,896	492,950	173,165	15	173,181	2,244	668,375
当期変動額									
剰余金の配当			△ 26,604	△ 26,604					△ 26,604
親会社株主に帰属する当期純利益			50,618	50,618					50,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 42,420	△ 1	△ 42,422	133	△ 42,288
当期変動額合計	—	—	24,013	24,013	△ 42,420	△ 1	△ 42,422	133	△ 18,274
当期末残高	110,000	35,054	371,910	516,964	130,744	13	130,758	2,378	650,100

## 連結株主資本等変動計算書の注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

### 2. 配当に関する事項

#### 配当金支払額

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

#### ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,604 百万円
1株当たり配当額	9,174 円
基準日	2019年6月21日
効力発生日	2019年6月24日

## (4) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
破綻先債権額	1	1
延滞債権額	88	71
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合 計	90	74
(貸付金残高に対する比率) (%)	( 0.02)	( 0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額88百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額82百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,242,244	1,236,976
資本金等	468,566	492,526
価格変動準備金	112,800	116,267
危険準備金	73,653	74,251
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	60	84
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	211,933	161,492
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	50,533	65,214
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,368	211,557
配当準備金中の未割当額	7,088	6,688
税効果相当額	104,464	111,552
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 2,224	△ 2,658
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	193,944	183,811
保険リスク相当額 $R_1$	24,109	23,562
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	6,791	7,169
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	20,685	19,636
最低保証リスク相当額 $R_7$	541	523
資産運用リスク相当額 $R_3$	165,823	156,848
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,359	4,154
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,281.0%	1,345.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。  
 ① 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額  
 ② 当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額  
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。  
 4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(2019年3月31日)及び当連結会計年度末(2020年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)及び当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)  
 当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。  
 なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。



# 2020年3月期決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

## 1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	81
(2) 有価証券残存期間別残高	82
(3) 株式業種別内訳	83
(4) 貸付金明細表	84
(5) 貸付金残存期間別残高	84
(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	85
(7) 貸付金業種別内訳	86
(8) 貸付金地域別内訳	87
(9) 貸付金担保別内訳	87
(10) 海外投融資関係	88

## 2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成	90
(2) 売買目的有価証券の評価損益	91
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）	91
(4) 金銭の信託の時価情報	91
(5) 土地等の時価情報	91
(6) デリバティブ取引の時価情報	91

## 1. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,762,691	31.2	1,844,507	31.8
地方債	196,646	3.5	161,901	2.8
社債	1,201,412	21.3	1,217,182	21.0
うち公社・公団債	642,791	11.4	619,778	10.7
株式	284,079	5.0	258,525	4.5
外国証券	2,019,239	35.7	2,145,729	37.0
公社債	890,826	15.8	992,054	17.1
株式等	1,128,412	20.0	1,153,675	19.9
その他の証券	186,251	3.3	174,259	3.0
合計	5,650,320	100.0	5,802,106	100.0
うち劣後債	361,197	6.4	403,785	7.0

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,445	114,930	—	1,079,316	1,762,691
地方債	—	13,998	76,488	—	106,159	196,646
社債	—	45,256	694,966	—	461,189	1,201,412
うち公社・公団債	—	43,256	208,492	—	391,043	642,791
株式	—	—	282,456	1,622	—	284,079
外国証券	2,144	—	2,017,094	—	—	2,019,239
公社債	—	—	890,826	—	—	890,826
株式等	2,144	—	1,126,268	—	—	1,128,412
その他の証券	—	—	184,972	1,279	—	186,251
合計	2,144	627,699	3,370,909	2,901	1,646,665	5,650,320

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2020年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	399,181	112,866	—	1,332,459	1,844,507
地方債	—	500	35,353	—	126,048	161,901
社債	—	46,816	659,066	—	511,298	1,217,182
うち公社・公団債	—	44,016	150,478	—	425,282	619,778
株式	—	—	256,903	1,622	—	258,525
外国証券	1,482	—	2,144,247	—	—	2,145,729
公社債	—	—	992,054	—	—	992,054
株式等	1,482	—	1,152,193	—	—	1,153,675
その他の証券	—	—	172,559	1,700	—	174,259
合計	1,482	446,498	3,380,995	3,323	1,969,806	5,802,106

## (2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	381,111	670,456	446,232	595,626	427,287	3,129,607	5,650,320
国債	169,226	235,920	21,485	3,411	46,279	1,286,368	1,762,691
地方債	56,122	3,762	5,788	2,412	10,331	118,229	196,646
社債	111,478	130,334	85,282	41,582	46,440	786,294	1,201,412
株式	—	—	—	—	—	284,079	284,079
外国証券	43,501	299,806	333,122	546,096	321,343	475,370	2,019,239
公社債	—	134,301	122,229	241,695	247,176	145,423	890,826
株式等	43,501	165,504	210,892	304,400	74,167	329,946	1,128,412
その他の証券	782	633	554	2,124	2,892	179,264	186,251
買入金銭債権	24,999	—	—	2,017	—	37,465	64,483
譲渡性預金	33,000	—	—	—	—	—	33,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	439,110	670,456	446,232	597,643	427,287	3,167,072	5,747,803

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2020年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	285,404	569,180	501,029	519,921	391,185	3,535,385	5,802,106
国債	56,026	183,788	19,489	22,649	23,004	1,539,549	1,844,507
地方債	2,640	3,005	5,138	7,963	3,885	139,266	161,901
社債	74,817	98,956	61,194	39,523	54,342	888,347	1,217,182
株式	—	—	—	—	—	258,525	258,525
外国証券	151,373	283,126	414,650	444,538	307,465	544,574	2,145,729
公社債	100,059	98,279	115,718	222,874	209,100	246,021	992,054
株式等	51,313	184,847	298,932	221,663	98,365	298,553	1,153,675
その他の証券	546	302	555	5,246	2,486	165,121	174,259
買入金銭債権	19,999	—	—	—	—	31,624	51,624
譲渡性預金	65,500	—	—	—	—	—	65,500
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	370,903	569,180	501,029	519,921	391,185	3,567,009	5,919,230

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

## (3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	2,053	0.7	911	0.4	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	25,695	9.0	21,416	8.3	
製造業	食料品	21,775	7.7	18,753	7.3
	繊維製品	2,078	0.7	775	0.3
	パルプ・紙	204	0.1	190	0.1
	化学	20,875	7.3	20,656	8.0
	医薬品	17,012	6.0	20,034	7.7
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,333	0.5	826	0.3
	ガラス・土石製品	1,294	0.5	1,084	0.4
	鉄鋼	1,410	0.5	1,222	0.5
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	335	0.1	477	0.2
	機械	29,692	10.5	32,227	12.5
	電気機器	17,296	6.1	13,458	5.2
	輸送用機器	3,287	1.2	4,077	1.6
	精密機器	3,042	1.1	3,865	1.5
	その他製品	7,329	2.6	5,765	2.2
電気・ガス業	11,350	4.0	8,750	3.4	
運輸・情報通信業	陸運業	3,967	1.4	4,506	1.7
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	381	0.1	359	0.1
	情報・通信業	16,611	5.8	20,367	7.9
商業	卸売業	7,912	2.8	5,126	2.0
	小売業	4,754	1.7	2,895	1.1
金融・保険業	銀行業	58,850	20.7	42,373	16.4
	証券、商品先物取引業	3,559	1.3	3,362	1.3
	保険業	2,642	0.9	2,371	0.9
	その他金融業	2,201	0.8	2,514	1.0
不動産業	4,866	1.7	4,238	1.6	
サービス業	12,253	4.3	15,908	6.2	
合計	284,079	100.0	258,525	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## (4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
保険約款貸付	72,982	84,473
契約者貸付	72,527	84,023
保険料振替貸付	455	449
一般貸付	467,655	514,142
(うち非居住者貸付)	( 40,085 )	( 69,728 )
企業貸付	449,182	497,762
(うち国内企業向け)	( 409,096 )	( 428,033 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	217	16
公共団体・公企業貸付	12,070	11,693
住宅ローン	2,342	1,914
消費者ローン	88	10
その他	3,755	2,746
合計	540,638	598,616

## (5) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	2,721	20,625	11,871	14,876	9,163	15,728	74,986
固定金利	44,393	82,996	78,069	54,358	80,715	52,136	392,669
一般貸付計	47,114	103,622	89,940	69,234	89,878	67,864	467,655

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2020年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	11,779	21,400	15,978	21,195	26,230	17,350	113,935
固定金利	44,147	86,044	59,938	72,913	74,719	62,443	400,207
一般貸付計	55,926	107,444	75,916	94,109	100,950	79,794	514,142

## (6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	72	61.0	80	64.0
	金額	322,279	78.8	344,896	80.6
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	46	39.0	45	36.0
	金額	86,817	21.2	83,136	19.4
国内企業向け貸付計		貸付先数 118	100.0	貸付先数 125	100.0
		金額 409,096	100.0	金額 428,033	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

## (7) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	56,113	12.0	67,505	13.1
	食料	14,854	3.2	11,490	2.2
	繊維	1,400	0.3	1,900	0.4
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	2,199	0.5	10,591	2.1
	石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.3
	窯業・土石	—	—	1,500	0.3
	鉄鋼	13,067	2.8	18,536	3.6
	非鉄金属	1,400	0.3	1,700	0.3
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	12,251	2.6	10,631	2.1
	電気機械	4,750	1.0	5,750	1.1
	輸送用機械	3,702	0.8	3,089	0.6
	その他の製造業	1,047	0.2	875	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	1,799	0.4	3,744	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	67,713	14.5	69,356	13.5
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	19,978	4.3	22,600	4.4
	卸売業	58,000	12.4	66,000	12.8
	小売業	4,000	0.9	1,000	0.2
	金融業、保険業	96,817	20.7	90,371	17.6
	不動産業	68,500	14.6	67,150	13.1
	物品賃貸業	32,490	6.9	36,851	7.2
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	890	0.2	669	0.1
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	2,358	0.5	2,304	0.4
	教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	1,153	0.2	996	0.2	
地方公共団体	11,570	2.5	11,193	2.2	
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,186	1.3	4,671	0.9	
合計	427,570	91.4	444,413	86.4	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	7,000	1.5	7,727	1.5
	商工業(等)	33,085	7.1	62,001	12.1
	合計	40,085	8.6	69,728	13.6
一般貸付計	467,655	100.0	514,142	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## (8) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	1,182	0.3	2,292	0.5
東北	3,752	0.9	4,141	0.9
関東	330,454	78.4	340,781	77.5
中部	9,756	2.3	10,996	2.5
近畿	71,095	16.9	76,114	17.3
中国	2,547	0.6	2,507	0.6
四国	—	—	—	—
九州	2,596	0.6	2,907	0.7
合計	421,384	100.0	439,742	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (9) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	145	0.0	182	0.0
有価証券担保貸付	145	0.0	182	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,537	3.3	15,264	3.0
信用貸付	445,786	95.3	494,024	96.1
その他	6,186	1.3	4,671	0.9
一般貸付計	467,655	100.0	514,142	100.0
うち劣後特約付貸付	92,111	19.7	95,117	18.5



## (10) 海外投融資関係

## ① 資産別明細

## ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	903,644	41.3	1,010,435	43.1
株式	17,870	0.8	18,426	0.8
現預金・その他	1,137,298	52.0	1,219,598	52.0
小計	2,058,813	94.1	2,248,460	95.9

## イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	39,978	1.8	37,001	1.6
小計	39,978	1.8	37,001	1.6

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

## ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	9,800	0.4	13,727	0.6
外国公社債	42,088	1.9	41,591	1.8
外国株式等	36,326	1.7	2,619	0.1
その他	163	0.0	166	0.0
小計	88,378	4.0	58,104	2.5

## エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,187,170	100.0	2,343,566	100.0

## ② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,545,673	75.1	1,573,281	70.0
ユーロ	471,959	22.9	593,602	26.4
オーストラリアドル	18,565	0.9	36,495	1.6
英ポンド	13,252	0.6	31,208	1.4
その他	9,363	0.5	13,871	0.6
合計	2,058,813	100.0	2,248,460	100.0

## ③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	735,757	36.4	513,765	57.7	221,991	19.7	4,271	10.7
ヨーロッパ	985,437	48.8	319,303	35.8	666,134	59.0	1,000	2.5
オセアニア	13,296	0.7	12,239	1.4	1,056	0.1	18,567	46.3
アジア	4,220	0.2	4,220	0.5	—	—	300	0.7
中南米	255,514	12.7	17,035	1.9	238,478	21.1	11,244	28.1
中東	—	—	—	—	—	—	4,701	11.7
アフリカ	751	0.0	—	—	751	0.1	—	—
国際機関	24,262	1.2	24,262	2.7	—	—	—	—
合計	2,019,239	100.0	890,826	100.0	1,128,412	100.0	40,085	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(2020年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	693,062	32.3	500,774	50.5	192,287	16.7	6,401	9.2
ヨーロッパ	1,109,873	51.7	428,966	43.2	680,906	59.0	11,059	15.9
オセアニア	15,497	0.7	14,518	1.5	979	0.1	34,045	48.8
アジア	8,072	0.4	4,383	0.4	3,688	0.3	1,027	1.5
中南米	292,893	13.7	17,366	1.8	275,526	23.9	12,995	18.6
中東	—	—	—	—	—	—	4,199	6.0
アフリカ	285	0.0	—	—	285	0.0	—	—
国際機関	26,043	1.2	26,043	2.6	—	—	—	—
合計	2,145,729	100.0	992,054	100.0	1,153,675	100.0	69,728	100.0

## 2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

### (1) 資産構成

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2019年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	285,684	1,020	286,704
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	65,598	—	65,598
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	8,689	—	8,689
有価証券	5,650,320	16,234	5,666,555
公社債	3,160,750	—	3,160,750
株式	284,079	—	284,079
外国証券	2,019,239	—	2,019,239
公社債	890,826	—	890,826
株式等	1,128,412	—	1,128,412
その他の証券	186,251	16,234	202,486
貸付金	540,638	—	540,638
不動産	143,737	—	143,737
繰延税金資産	35,385	—	35,385
その他	96,056	—	96,056
貸倒引当金	△ 185	—	△ 185
合 計	6,825,924	17,255	6,843,179
うち外貨建資産	2,058,813	—	2,058,813

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。  
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は45百万円、資産計は17,300百万円となります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末（2020年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	252,219	956	253,175
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	55,181	—	55,181
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	10,710	—	10,710
有価証券	5,802,106	13,786	5,815,893
公社債	3,223,591	—	3,223,591
株式	258,525	—	258,525
外国証券	2,145,729	—	2,145,729
公社債	992,054	—	992,054
株式等	1,153,675	—	1,153,675
その他の証券	174,259	13,786	188,046
貸付金	598,616	—	598,616
不動産	156,715	—	156,715
繰延税金資産	50,340	—	50,340
その他	97,078	—	97,078
貸倒引当金	△ 204	—	△ 204
合 計	7,022,764	14,743	7,037,507
うち外貨建資産	2,248,460	—	2,248,460

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。  
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は34百万円、資産計は14,778百万円となります。

## (2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	18,379	△ 1,035	15,269	△ 2,218
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	2,144	△ 25	1,482	△ 240
その他の証券	16,234	△ 1,010	13,786	△ 1,978
その他	—	—	—	—

## (3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）は、14～17ページをご参照ください。

## (4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、18ページをご参照ください。

## (5) 土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

## (6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、19～23ページをご参照ください。